

目 次

第1	審 査 の 対 象	1 頁
第2	審 査 の 期 間	1 頁
第3	審 査 の 方 法	1 頁
第4	審 査 の 結 果	1 頁
1	決 算 の 総 括 的 概 要	2 頁
2	会 計 別 決 算 の 概 要	8 頁
	(1) 一 般 会 計	8 頁
	(2) 国民健康保険事業特別会計	23 頁
	(3) 下水道特別会計	26 頁
	(4) 財産区特別会計	28 頁
	(5) 介護保険事業特別会計	30 頁
	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	33 頁
3	財産に関する調書について	36 頁
む す び	38 頁

注 記

1. 文中、表中の金額で、千円単位は千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
2. 比率%は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計と内訳の計が異なる場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもので、「-」は、該当数値のないものである。

平成29年度貝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度	貝塚市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	貝塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	貝塚市下水道特別会計歳入歳出決算
平成29年度	貝塚市財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度	貝塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	貝塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年7月10日～平成30年8月10日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の内容が関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、予算の執行については、適切な手続きを経て適正かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査した結果、正確かつ適正と認められた。また、基金の運用状況についても、適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括的概要

平成29年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると以下のとおりである。

歳入決算額	56,308,931,391円
歳出決算額	54,723,599,343円
歳入歳出差引額	1,585,332,048円
翌年度へ繰越すべき財源	43,598,000円
実質収支額	1,541,734,048円

実質収支は1,541,734,048円の黒字となり、前年度の実質収支1,362,948,503円を差引くと、単年度収支は178,785,545円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成29年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	31,797,801	31,736,504	61,298	43,598	17,700	
特別 会計	国民健康保険事業	11,619,620	11,315,615	304,005	0	304,005
	下水道	3,833,302	3,831,052	2,250	0	2,250
	財産区	995,036	25,757	969,279	0	969,279
	介護保険事業	7,046,383	6,809,437	236,946	0	236,946
	後期高齢者医療事業	1,016,788	1,005,234	11,555	0	11,555
合計	56,308,931	54,723,599	1,585,332	43,598	1,541,734	

決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別	平成29年度	平成28年度	増減	増減率	
一般会計	31,797,801	31,358,789	439,013	1.4	
特別会計	国民健康保険事業	11,619,620	11,464,919	154,702	1.3
	下水道	3,833,302	3,918,645	△85,343	△2.2
	財産区	995,036	1,028,722	△33,686	△3.3
	介護保険事業	7,046,383	6,610,970	435,413	6.6
	後期高齢者医療事業	1,016,788	959,192	57,596	6.0
合計	56,308,931	55,341,236	967,695	1.7	

歳入決算の総額は56,308,931千円で、前年度と比較すると一般会計が439,013千円(1.4%)増加したのをはじめ、介護保険事業特別会計が435,413千円(6.6%)増加したことなどにより、967,695千円(1.7%)の増加となっている。

歳出決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別	平成29年度	平成28年度	増減	増減率	
一般会計	31,736,504	31,254,488	482,016	1.5	
特別会計	国民健康保険事業	11,315,615	11,358,504	△42,889	△0.4
	下水道	3,831,052	3,914,883	△83,831	△2.1
	財産区	25,757	48,624	△22,867	△47.0
	介護保険事業	6,809,437	6,410,005	399,432	6.2
	後期高齢者医療事業	1,005,234	955,603	49,631	5.2
合計	54,723,599	53,942,107	781,492	1.4	

歳出決算の総額は54,723,599千円で、前年度と比較すると、一般会計が482,016千円(1.5%)増加し、介護保険事業特別会計も399,432千円(6.2%)増加したことなどにより781,492千円(1.4%)の増加となっている。

最近3ヵ年の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額・単年度収支額比較表

(単位：千円)

会計別		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額
一般会計		17,700	△50,420	68,119	△9,142	77,261	12,699
特別 会計	国民健康保険事業	304,005	197,590	106,415	101,216	5,199	△1,830
	下水道	2,250	△1,512	3,762	△3,579	7,341	188
	財産区	969,279	△10,819	980,098	△30,670	1,010,768	△12,675
	介護保険事業	236,946	35,981	200,965	120,720	80,244	△68,344
	後期高齢者医療事業	11,555	7,965	3,589	△688	4,278	989
合計		1,541,734	178,786	1,362,949	177,858	1,185,091	△69,044

平成29年度の実質収支額は1,541,734千円の黒字、単年度収支額は178,786千円の黒字となっている。

最近3ヵ年の不納欠損額は、次表のとおりである。

不納欠損額比較表

(単位：千円)

会計別		平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計		13,740	26,951	37,252
特別 会計	国民健康保険事業	47,072	53,181	98,523
	下水道	518	1,099	762
	介護保険事業	12,331	12,446	12,396
	後期高齢者医療事業	723	1,177	1,490
計		74,383	94,855	150,422

不納欠損額は74,383千円で、前年度と比較すると20,472千円の減少となっている。

最近3ヵ年の収入未済額は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

会 計 別		平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計		616,500	614,385	701,675
特 別 会 計	国民健康保険事業	956,269	1,040,143	1,101,635
	下 水 道	12,918	13,646	15,294
	介 護 保 険 事 業	33,490	35,390	35,463
	後期高齢者医療事業	9,859	9,861	7,709
合 計		1,629,036	1,713,425	1,861,775

収入未済額は1,629,036千円で、前年度と比較すると84,389千円の減少となっている。
詳細については、各会計歳入の項で説明する。

最近3ヵ年の起債現在高は、次表のとおりである。

起 債 現 在 高 比 較 表

(単位：千円)

会 計 別	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額
一 般 会 計	27,349,881	438,943	26,910,938	△68,015	26,978,953	265,209
下 水 道 特 別 会 計	22,074,654	△198,962	22,273,616	△92,502	22,366,118	△12,374
合 計	49,424,535	239,981	49,184,554	△160,517	49,345,071	252,835

起債現在高は、前年度と比較すると、一般会計は438,943千円増加、下水道特別会計は198,962千円減少した。合計では239,981千円増加し49,424,535千円となっている。

また、岸和田市貝塚市清掃施設組合の起債現在高は4,933,963千円あり、本市の負担割合は平成29年度では35.016%（1,726,887千円相当）となっている。なお、この負担割合は岸和田市との人口比率等により変動する。

繰越明許費は、次表のとおりである。

平成 29 年度 繰越明許費

(単位：千円)

会計別		事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越財源
一般会計	民生費	公立保育所認定こども園化改修事業	68,549	25,749
	商工費	観光活性化事業	3,500	3,500
	土木費	空き家等対策事業	2,058	2,058
	教育費	小学校トイレ改修事業	52,442	6,954
	教育費	中学校トイレ改修事業	36,486	5,337
合 計			163,035	43,598

平成 30 年度に繰越して使用する経費（繰越明許費繰越額）は 163,035 千円で翌年度繰越財源は 43,598 千円となっている。

普通会計決算の財政分析は、次のとおりである。

ア. 実質収支比率

(単位：千円・%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
標準財政規模 A	18,137,152	18,054,550	18,085,884
実質収支額 B	17,700	68,119	77,261
実質収支比率 B/A×100	0.1	0.4	0.4

実質収支比率は、地方公共団体の標準財政規模の額に対する実質収支額の割合をあらわした指標である。

本年度の実質収支比率は 0.1% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント悪化している。

イ. 公債費比率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公債費比率	5.8	6.5	7.7

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、5.8%で、前年度と比較すると0.7ポイント改善している。

ウ. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政需要額 A	14,163,743	14,199,372	14,034,255
基準財政収入額 B	9,761,939	9,788,773	9,690,824
財政力指数 B/A	0.69	0.69	0.68

※ 財政力指数は3カ年平均の数値である。

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超えれば、普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数（3カ年平均）は0.69で、前年度と同じであった。

エ. 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常一般財源 A	17,263,959	17,132,260	17,348,453
臨時財政対策債・減収補填債特例分 B	1,273,805	1,160,203	1,430,405
経常経費充当一般財源 C	18,426,714	18,173,876	18,413,338
経常収支比率 C/(A+B)	99.4	99.4	98.1

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は99.4%で、前年度と同じであった。

2 会計別決算の概要

(1) 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	31,797,801,420円
歳出決算額	31,736,503,775円
歳入歳出差引額	61,297,645円
翌年度へ繰越すべき財源	43,598,000円
実質収支額	17,699,645円

で、実質収支は17,699,645円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額17,699,645円から前年度実質収支額68,119,396円を差引くと50,419,751円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額	31,797,801	31,358,789	31,410,757
歳出総額	31,736,504	31,254,488	31,286,282
歳入歳出差引額	61,298	104,300	124,475
翌年度へ繰り越すべき財源	43,598	36,181	47,214
実質収支額	17,700	68,119	77,261
単年度収支額	△50,420	△9,142	12,699

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、

予算現額	33,806,518,000円
調定額	32,428,041,436円
収入済額	31,797,801,420円
不納欠損額	13,739,984円
収入未済額	616,500,032円

で、収入済額は前年度に比べ439,013千円(1.4%)の増加となっている。

不納欠損額は、諸収入で2,139千円増加したが、全体的に減少しており、前年度に比べ13,211千円(49.0%)の減少となっている。

収入未済額は、諸収入で 15,162 千円増加したが、市税、使用料及び手数料等が減少したことにより、前年度に比べて 2,115 千円 (0.3%) の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は 94.1% で前年度に比べて 2.3% の増加となっている。また、対調定比率は 98.1% となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,585,894	36.4	11,557,741	36.9	28,153	0.2
2 地方譲与税	165,300	0.5	165,397	0.5	△97	△0.1
3 利子割交付金	26,207	0.1	14,754	0.0	11,453	77.6
4 配当割交付金	74,286	0.2	53,794	0.2	20,492	38.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	75,171	0.2	31,730	0.1	43,441	136.9
6 地方消費税交付金	1,531,261	4.8	1,527,261	4.9	4,000	0.3
7 自動車取得税交付金	84,081	0.3	65,794	0.2	18,287	27.8
8 地方特例交付金	71,103	0.2	68,836	0.2	2,267	3.3
9 地方交付税	4,767,920	15.0	4,799,675	15.3	△31,755	△0.7
10 交通安全対策 特別交付金	15,659	0.0	16,621	0.1	△953	△5.7
11 分担金及び負担金	291,055	0.9	350,806	1.1	△59,751	△17.0
12 使用料及び手数料	421,006	1.3	412,741	1.3	8,265	2.0
13 国庫支出金	6,106,227	19.2	6,154,331	19.6	△48,104	△0.8
14 府支出金	2,326,261	7.3	2,266,074	7.2	60,188	2.7
15 財産収入	25,940	0.1	97,267	0.3	△71,328	△73.3
16 寄 附 金	428,877	1.3	276,907	0.9	151,970	54.9
17 繰 入 金	693,439	2.2	719,433	2.3	△25,994	△3.6
18 繰 越 金	104,300	0.3	124,475	0.4	△20,175	△16.2
19 諸 収 入	503,209	1.6	475,358	1.5	27,851	5.9
20 市 債	2,500,605	7.9	2,179,803	7.0	320,802	14.7
合 計	31,797,801	100.0	31,358,789	100.0	439,013	1.4

前年度と比較すると、分担金及び負担金が民間保育所の認定こども園化に伴う保育料収入の減少により減少している。また、地方交付税、国庫支出金などが減少しているが、寄附金、市債などが増加となっている。

市税の歳入決算額に占める割合は 36.4% で、前年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
11,706,340	11,970,727	11,585,894	10,933	373,900	99.0	96.8

収入済額は11,585,894千円で、前年度と比較すると固定資産税、市たばこ税などが減少したが、市民税が93,004千円の増加になったことや、軽自動車税などが増加したため、28,153千円(0.2%)の増加となっている。

不納欠損額は10,933千円で、前年度と比較すると14,317千円の減少となっている。

収入未済額は373,900千円で、前年度と比較すると2,063千円の減少となっている。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

市税税目別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

税目別	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
市民税	4,816,978	41.6	4,723,974	40.9	93,004	2.0	
内訳	個人	4,045,780	34.9	4,014,158	34.7	31,622	0.8
	法人	771,198	6.7	709,816	6.1	61,382	8.6
固定資産税	4,947,059	42.7	4,977,958	43.1	△30,898	△0.6	
軽自動車税	186,193	1.6	177,415	1.5	8,777	4.9	
市たばこ税	757,891	6.5	799,627	6.9	△41,735	△5.2	
都市計画税	876,219	7.6	877,169	7.6	△950	△0.1	
入湯税	1,554	0.0	1,598	0.0	△44	△2.8	
合計	11,585,894	100.0	11,557,741	100.0	28,153	0.2	

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
161,565	165,300	165,300	0	0	102.3	100.0

収入済額は165,300千円で、前年度と比較すると自動車重量贈与税、特別とん譲与税は増加したが、地方揮発油譲与税が433千円減少したことで97千円(0.1%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
23,381	26,207	26,207	0	0	112.1	100.0

収入済額は26,207千円で、前年度と比較すると11,453千円(77.6%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
77,298	74,286	74,286	0	0	96.1	100.0

収入済額は74,286千円で、前年度と比較すると20,492千円(38.1%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
74,689	75,171	75,171	0	0	100.6	100.0

収入済額は75,171千円で、前年度と比較すると43,441千円(136.9%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,524,693	1,531,261	1,531,261	0	0	100.4	100.0

収入済額は1,531,261千円で、前年度と比較すると4,000千円(0.3%)の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
73,000	84,081	84,081	0	0	115.2	100.0

収入済額は84,081千円で、前年度と比較すると18,287千円(27.8%)の増加となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
74,000	71,103	71,103	0	0	96.1	100.0

収入済額は71,103千円で、前年度と比較すると2,267千円(3.3%)の減少となっている。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
4,770,630	4,767,920	4,767,920	0	0	99.9	100.0

収入済額は4,767,920千円で、前年度と比較すると31,755千円(0.7%)の減少となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
16,800	15,659	15,659	0	0	93.2	100.0

収入済額は15,659千円で、前年度と比較すると953千円(5.7%)の減少となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
280,311	326,860	291,055	0	35,805	103.8	89.0

収入済額は 291,055 千円で、前年度と比較すると 59,751 千円 (17.0%) の減少となっている。
 不納欠損額は 0 円で前年度と比較すると 32 千円 (100.0%) の皆減となっている。
 収入未済額は 35,805 千円で、前年度と比較すると 9,077 千円 (20.2%) の減少となっている。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
465,445	476,419	421,006	0	55,413	90.5	88.4

収入済額は 421,006 千円で、前年度と比較すると 8,265 千円 (2.0%) の増加となっている。
 不納欠損額は 0 千円で前年度と比較すると 1,001 千円 (100.0%) の皆減となっている。
 収入未済額は 55,413 千円で、前年度と比較すると 1,791 千円 (3.1%) の減少となっている。

第 13 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
6,525,383	6,106,227	6,106,227	0	0	93.6	100.0

収入済額は 6,106,227 千円で、前年度と比較すると 48,104 千円 (0.8%) の減少となっている。

第 14 款 府支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,445,634	2,326,261	2,326,261	0	0	95.1	100.0

収入済額は 2,326,261 千円で、前年度と比較すると 60,188 千円 (2.7%) の増加となっている。

第 15 款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
22,880	26,069	25,940	0	129	113.4	99.5

収入済額は 25,940 千円で、前年度と比較すると 71,328 千円 (73.3%) の減少となっている。
収入未済額は 129 千円で前年度と比較すると 116 千円 (47.3%) の減少となっている。

第 16 款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
428,882	428,877	428,877	0	0	100.0	100.0

収入済額は 428,877 千円で、前年度と比較すると 151,970 千円 (54.9%) の増加となっている。

第 17 款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,609,486	693,439	693,439	0	0	43.1	100.0

収入済額は 693,439 千円で、前年度と比較すると 25,994 千円 (3.6%) の減少となっている。

第 18 款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
104,300	104,300	104,300	0	0	100.0	100.0

収入済額は 104,300 千円で、前年度と比較すると 20,175 千円 (16.2%) の減少となっている。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
441,372	657,268	503,209	2,807	151,252	114.0	76.6

収入済額は503,209千円で、前年度と比較すると延滞金加算金及び過料が14,151千円、市預金利子が1,186千円減少したが、収益事業収入が32,855千円、貸付金元利収入が1,454千円、雑入が8,879千円増加したことにより27,851千円(5.9%)の増加となっている。

不納欠損額は2,807千円で前年度と比較すると2,139千円(320.2%)の増加となっている。収入未済額は151,252千円で、前年度と比較すると15,162千円(11.1%)の増加となっている。主なものは、奨学資金貸付金返還金が31,504千円、生活保護費など返納金・返還金が119,121千円などである。

第20款 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,980,429	2,500,605	2,500,605	0	0	83.9	100.0

収入済額は2,500,605千円で、前年度と比較すると320,802千円(14.7%)の増加となっている。

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

財 源 別		平成29年度			平成28年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	11,585,894	36.4	0.2	11,557,741	36.9	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金 ・ 寄 附 金	447,640	1.4	△10.2	498,742	1.6	△18.7
	使用料及び手数料	694,246	2.2	28.4	540,805	1.7	4.9
	財 産 収 入	25,940	0.1	△73.3	97,267	0.3	195.1
	繰 入 金	693,439	2.2	△3.6	719,433	2.3	1204.3
	繰 越 金	104,300	0.3	△16.2	124,475	0.4	51.5
	諸 収 入	502,262	1.6	5.7	475,358	1.5	△11.9
	計	14,053,721	44.2	0.3	14,013,821	44.7	5.0
依存財源	地 方 譲 与 税	165,300	0.5	△0.1	165,397	0.5	△6.6
	利 子 割 交 付 金	26,207	0.1	77.6	14,754	0.0	△57.0
	配 当 割 交 付 金	74,286	0.2	38.1	53,794	0.2	△33.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,171	0.2	136.9	31,730	0.1	△64.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,531,261	4.8	0.3	1,527,261	4.9	△9.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,081	0.3	27.8	65,794	0.2	2.6
	地 方 特 例 交 付 金	71,103	0.2	3.3	68,836	0.2	△0.1
	地 方 交 付 税	4,767,920	15.0	△0.7	4,799,675	15.3	0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,659	0.0	△5.7	16,612	0.1	△7.7
	国 庫 支 出 金	5,966,340	18.8	△3.1	6,154,330	19.6	2.0
	府 支 出 金	2,466,148	7.8	8.8	2,266,981	7.2	2.2
	市 債	2,500,605	7.9	14.7	2,179,803	7.0	△22.6
	計	17,744,081	55.8	2.3	17,344,967	55.3	△4.0
合 計	31,797,802	100.0	1.4	31,358,788	100.0	△0.2	

※ 財源別歳入決算額は、地方財政状況調査に準拠して作成しているため、款別歳入決算額と内訳の数値が一部相違する。

自主財源は14,053,721千円で、前年度と比較すると39,900千円(0.3%)増加し、収入全体の44.2%となっている。これは、分担金及び負担金・寄附金、財産収入、繰入金、繰越金は減少したが、市税などそれ以外の収入が増加したことによるものである。

依存財源は17,744,081千円で、前年度と比較すると399,114千円(2.3%)増加となっている。これは、府支出金、市債などが増加したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、

予算現額	33,806,518,000円
支出済額	31,736,503,775円
翌年度繰越額	163,035,000円
不用額	1,906,979,225円

で、支出済額は、前年度と比較すると482,016千円(1.5%)増加となっている。

予算現額に対する執行比率は93.9%で、前年度と比較すると2.4ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	272,198	0.9	276,699	0.9	△4,501	△1.6
2 総務費	3,685,469	11.6	3,546,392	11.3	139,077	3.9
3 民生費	15,372,869	48.4	14,484,163	46.3	888,706	6.1
4 衛生費	3,406,415	10.7	3,660,381	11.7	△253,966	△6.9
5 労働費	21,513	0.1	20,548	0.1	965	4.7
6 農林水産業費	279,011	0.9	253,409	0.8	25,602	10.1
7 商工費	252,966	0.8	322,021	1.0	△69,055	△21.4
8 土木費	2,396,110	7.6	2,322,589	7.4	73,521	3.2
9 消防費	1,179,510	3.7	1,143,851	3.7	35,659	3.1
10 教育費	2,508,843	7.9	2,558,852	8.2	△50,010	△2.0
11 公債費	2,321,539	7.3	2,548,163	8.2	△226,624	△8.9
12 諸支出金	40,061	0.1	117,420	0.4	△77,359	△65.9
合計	31,736,504	100.0	31,254,488	100.0	482,016	1.5

前年度と比較すると、衛生費、商工費、教育費、公債費などが減少しているが、総務費、民生費などが増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
281,869	272,198	0	9,671	96.6

支出済額は272,198千円で、前年度と比較すると議会事務局事務が38千円増加したが、職員人件費事業が3,684千円減少したことなどにより、前年度より4,501千円(1.6%)の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,933,190	3,685,469	0	247,721	93.7

支出済額は3,685,469千円で、前年度と比較すると一般管理費、企画費などが増加したことにより139,077千円(3.9%)の増加となっている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,245,318	15,372,869	68,549	803,900	94.6

支出済額は15,372,869千円で、前年度と比較すると、生活保護費が146,266千円減少したが、社会福祉費が102,138千円、児童福祉費が932,834千円増加したことにより888,706千円(6.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額68,549千円は、公立保育所認定こども園化改修事業(68,549千円)の繰越明許費である。

不用額803,900千円の主なものは、主に特別会計繰出金事業(介護保険)(81,630千円)、公立保育所認定こども園化改修事業(86,840千円)、生活保護扶助事業(188,382千円)である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,745,443	3,406,415	0	339,028	90.9

支出済額は3,406,415千円で、前年度と比較すると、清掃費が岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金の減少などにより121,515千円、病院費が病院経営補助金事業（臨時）の減少などにより130,220千円したため、253,966千円（6.9%）の減少となっている。

不用額339,028千円の主なものは、岸和田市貝塚市清掃施設組合が起債による借入を増額したため、市の負担金が圧縮されたことにより生じた不用額（184,111千円）である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,272	21,513	0	759	96.6

支出済額は21,513千円で、前年度と比較すると965千円（4.7%）の増加となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
298,967	279,011	0	19,956	93.3

支出済額は279,011千円で、前年度と比較すると、農業費が4,776千円減少したが、林業費が30,379千円増加したことにより、25,602千円（10.1%）の増加となっている。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
265,876	252,966	3,500	9,410	95.1

支出済額は252,966千円で、前年度と比較すると、産業集積促進奨励金事業の対象事業所が減

少したため、69,055千円(21.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額3,500千円は、観光活性化事業(3,500千円)の繰越明許費である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,576,713	2,396,110	2,058	178,545	93.0

支出済額は2,396,110千円で、前年度と比較すると、都市計画費が空き家等対策事業で市内の空き家の調査委託等があり32,564千円増加し、また住宅費で市営住宅の共用部LED工事等があり42,141千円増加したため、73,521千円(3.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額2,058千円は、空き家等対策事業(2,058千円)の繰越明許費である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,253,501	1,179,510	0	73,991	94.1

支出済額は1,179,510千円で、消防本部のはしご車1台の緊急修繕などにより前年度と比較すると35,659千円(3.1%)の増加となっている。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,803,164	2,508,843	88,928	205,393	89.5

支出済額は2,508,843千円で、前年度と比較すると、市立第五中学校の屋上・外壁改修工事のため中学校費が86,037千円増額したが、市立津田小学校の体育館改修工事と図書館の外壁・屋上の改修工事が終了したことにより小学校費が73,292千円、社会教育費が29,943千円減少したため、50,010千円(2.0%)の減少となっている。

翌年度繰越額88,928千円は、小学校トイレ改修事業(52,442千円)、中学校トイレ改修事業(36,486千円)の繰越明許費である。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,330,193	2,321,539	0	8,654	99.6

支出済額は2,321,539千円で、前年度と比較すると、226,624千円(8.9%)の減少となっている。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
40,062	40,061	0	1	100.0

支出済額は40,061千円で、前年度と比較すると、市有地売却による収入の積立て分が減少したことにより公共施設等整備基金への積立が73,359千円減少、財政調整基金への前年度繰越金の積立が4,000千円減少したため、77,359千円(65.9%)の減少となっている。

第13款 予備費

(単位：千円・%)

当初予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
10,000	50	0	9,950	0.5

予備費の充当額は50千円で、消防費の災害見舞金支給事業への充当である。

性質別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	5,498,144	17.3	5,509,000	17.6	△10,856	△0.2
	扶助費	10,186,828	32.1	9,878,711	31.6	308,117	3.1
	公債費	2,321,539	7.3	2,548,163	8.2	△226,624	△8.9
	計	18,006,511	56.7	17,935,874	57.4	70,637	0.4
投資的経費	普通建設事業費	2,110,467	6.6	1,393,297	4.5	717,170	51.5
	計	2,110,467	6.6	1,393,297	4.5	717,170	51.5
その他の経費	物件費	3,490,572	11.0	3,539,316	11.3	△48,744	△1.4
	維持補修費	137,142	0.4	126,275	0.4	10,867	8.6
	補助費等	3,063,309	9.7	3,522,267	11.3	△458,958	△13.0
	積立金	489,007	1.6	415,009	1.3	73,998	17.8
	投資及び出資金・貸付金	162,520	0.5	164,660	0.5	△2,140	△1.3
	繰出金	4,276,976	13.5	4,157,790	13.3	119,186	2.9
	計	11,619,526	36.6	11,925,317	38.2	△305,791	△2.6
合計		31,736,504	100.0	31,254,488	100.0	482,016	1.5

義務的経費は18,006,511千円で、前年度と比較すると人件費が10,856千円、公債費が226,624千円減少したが、扶助費が308,117千円増加したことにより70,637千円(0.4%)の増加となっている。歳出決算額に占める割合は56.7%で、前年と比較すると0.7ポイント減少している。

投資的経費は2,110,467千円で、前年度と比較すると717,170千円(51.5%)の増加となっている。

その他の経費は11,619,526千円で、前年度と比較すると維持補修費、積立金、繰出金が増加したが、補助費等が減少したことにより305,791千円(2.6%)の減少となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	12,110,819,000円
歳 入 決 算 額	11,619,620,385円
歳 出 決 算 額	11,315,614,976円
歳入歳出差引額	304,005,409円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	304,005,409円

で、実質収支は304,005,409円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額304,005,409円から前年度実質収支額106,415,113円を差引くと197,590,296円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額	11,619,620	11,464,919	11,741,441
歳 出 総 額	11,315,615	11,358,504	11,736,243
歳入歳出差引額	304,005	106,415	5,199
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	304,005	106,415	5,199
単 年 度 収 支 額	197,590	101,216	△1,830

ア 歳入

歳入の決算額は11,619,620千円で、その主なものは国民健康保険料が1,811,371千円（構成比15.6%）、国庫支出金が2,763,206千円（構成比23.8%）、前期高齢者交付金が2,761,340千円（構成比23.8%）、共同事業交付金が2,641,615千円（構成比22.7%）となっている。

前年度と比較すると、主なもので療養給付費等交付金が129,609千円（52.9%）、共同事業交付金が42,520千円（1.6%）減少したが、前期高齢者交付金が、国保加入者の前期高齢者割合が前年度と比べて高くなったため232,572千円（9.2%）、繰越金が101,216千円（1947.0%）増加したことなどにより154,702千円（1.3%）の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,811,371	15.6	1,839,478	16.0	△28,108	△1.5
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	7	0.0	4	0.0	3	58.2
4 国庫支出金	2,763,206	23.8	2,702,903	23.6	60,303	2.2
5 療養給付費等交付金	115,406	1.0	245,015	2.1	△129,609	△52.9
6 前期高齢者交付金	2,761,340	23.8	2,528,769	22.1	232,572	9.2
7 府支出金	556,349	4.8	578,540	5.0	△22,192	△3.8
8 共同事業交付金	2,641,615	22.7	2,684,135	23.4	△42,520	△1.6
9 繰入金	847,015	7.3	863,224	7.5	△16,208	△1.9
10 諸収入	16,897	0.1	17,652	0.2	△755	△4.3
11 繰越金	106,415	0.9	5,199	0.0	101,216	1947.0
合計	11,619,620	100.0	11,464,919	100.0	154,702	1.3

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
調定額	2,814,092	2,931,959	△117,867	△4.0
収入済額	1,811,371	1,839,478	△28,107	△1.5
不納欠損額	47,071	53,074	△6,003	△11.3
収入未済額	955,651	1,039,406	△83,755	△8.1

国民健康保険料の収入済額は1,811,371千円で、前年度と比較すると28,108千円(1.5%)減少し、調定額に対する割合は64.4%で1.7ポイント増加している。

不納欠損額は47,071千円で、前年度と比較すると6,003千円(11.3%)減少している。

収入未済額は955,651千円で、前年度と比較すると83,755千円(8.1%)減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は11,315,615千円で、前年度と比較すると、主なもので保険給付費が56,210千円(0.8%)、諸支出金26,742千円(77.3%)増加したが、後期高齢者支援金等が35,778千円(3.0%)、共同事業拠出金が83,385千円(3.3%)減少したことなどにより42,889千円(0.4%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は93.4%で、0.8ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	163,656	1.4	164,915	1.5	△1,259	△0.8
2 保 険 給 付 費	7,017,616	62.0	6,961,406	61.3	56,210	0.8
3 後期高齢者支援金等	1,152,881	10.2	1,188,659	10.5	△35,778	△3.0
4 前期高齢者納付金等	4,204	0.0	872	0.0	3,332	382.2
5 老人保健拠出金	22	0.0	34	0.0	△12	△36.4
6 介護給付費納付金	440,557	3.9	446,998	3.9	△6,442	△1.4
7 共同事業拠出金	2,415,081	21.3	2,498,467	22.0	△83,385	△3.3
8 保 健 事 業 費	60,261	0.5	62,558	0.6	△2,296	△3.7
9 公 債 費	—	—	—	—	—	—
10 諸 支 出 金	61,338	0.5	34,596	0.3	26,742	77.3
11 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	11,315,615	100.0	11,358,504	100.0	△42,889	△0.4

(3) 下水道特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	4, 3 4 5, 7 8 2, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	3, 8 3 3, 3 0 1, 8 8 5 円
歳 出 決 算 額	3, 8 3 1, 0 5 2, 3 7 9 円
歳 入 歳 出 差 引 額	2, 2 4 9, 5 0 6 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	2, 2 4 9, 5 0 6 円

で、実質収支は 2,249,506 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 2,249,506 円から前年度実質収支額 3,761,805 円を差引くと 1,512,299 円の赤字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
歳 入 総 額	3,833,302	3,918,645	4,216,151
歳 出 総 額	3,831,052	3,914,883	4,208,810
歳 入 歳 出 差 引 額	2,250	3,762	7,341
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	2,250	3,762	7,341
単 年 度 収 支 額	△1,512	△3,579	118

ア 歳入

歳入の決算額は 3,833,302 千円で、その主なものは使用料及び手数料が 793,651 千円（構成比 20.7%）、繰入金が 1,216,421 千円（構成比 31.7%）、市債が 1,341,500 千円（構成比 35.0%）となっている。

前年度と比較すると、国庫支出金が 21,000 千円（5.5%）、諸収入が 305 千円（0.7%）増加したが、分担金及び負担金が 9,079 千円（21.0%）、使用料及び手数料が 812 千円（0.1%）、繰入金が 4,778 千円（0.4%）、繰越金が 3,579 千円（48.8%）、市債が 88,400 千円（6.2%）減少したことにより、全体では 85,343 千円（2.2%）の減少となっている。

受益者負担金は 34,223 千円で、前年度と比較すると 9,079 千円（21.0%）の減少となっている。受益者負担金の不納欠損額は 75 千円で、前年度と比較すると 86 千円（53.5%）減少、収入未済額は 1,215 千円で、前年度と比較すると 1,211 千円（49.9%）減少となっている。

下水道使用料は 792,477 千円で、前年度と比較すると 862 千円（0.1%）の減少となっている。下水道使用料の不納欠損額は 443 千円で、前年度と比較すると、495 千円（52.8%）減少、

収入未済額は 11,704 千円で、前年度と比較すると 484 千円 (4.3%) の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	34,223	0.9	43,302	1.1	△9,079	△21.0
2 使用料及び手数料	793,651	20.7	794,463	20.3	△812	△0.1
3 国庫支出金	402,000	10.5	381,000	9.7	21,000	5.5
4 繰入金	1,216,421	31.7	1,221,199	31.2	△4,778	△0.4
5 繰越金	3,762	0.1	7,341	0.2	△3,579	△48.8
6 諸収入	41,745	1.1	41,440	0.7	305	0.7
7 市債	1,341,500	35.0	1,429,900	36.5	△88,400	△6.2
合 計	3,833,302	100.0	3,918,645	100.0	△85,343	△2.2

イ 歳出

歳出の決算額は 3,831,052 千円で、前年度と比較すると総務費が 8,167 千円 (1.4%) 増加したが、事業費が 71,313 千円 (5.0%)、公債費が 20,685 千円 (1.1%) 減少したことなどにより 83,831 千円 (2.1%) の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は 88.2% で、0.9 ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	586,664	15.3	578,497	14.8	8,167	1.4
2 事業費	1,345,140	35.1	1,416,453	36.2	△71,313	△5.0
3 公債費	1,899,248	49.6	1,919,933	49.0	△20,685	△1.1
4 予備費	—	—	—	—	—	—
5 災害復旧費	—	—	—	—	—	—
合 計	3,831,052	100.0	3,914,883	100.0	△83,831	△2.1

(4) 財産区特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 0 0 3, 9 9 0, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	9 9 5, 0 3 6, 1 4 0 円
歳 出 決 算 額	2 5, 7 5 7, 1 8 7 円
歳 入 歳 出 差 引 額	9 6 9, 2 7 8, 9 5 3 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	9 6 9, 2 7 8, 9 5 3 円

で、実質収支は 969,278,953 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 969,278,953 円から前年度実質収支額 980,098,003 円を差引くと 10,819,050 円の赤字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
歳 入 総 額	995,036	1,028,722	1,041,509
歳 出 総 額	25,757	48,624	30,741
歳 入 歳 出 差 引 額	969,279	980,098	1,010,768
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	969,279	980,098	1,010,768
単 年 度 収 支 額	△10,819	△30,670	△12,675

ア 歳入

歳入の決算額は 995,036 千円で、財産収入が 12,449 千円（構成比 1.3%）、繰越金が 980,098 千円（構成比 98.5%）、諸収入が 2,489 千円（構成比 0.3%）となっている。

前年度と比較すると、財産収入が 2,380 千円（16.1%）、繰越金が 30,670 千円（3.0%）、諸収入が 635 千円（20.3%）減少したことにより 33,686 千円（3.3%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	12,449	1.3	14,829	1.4	△2,380	△16.1
2 繰越金	980,098	98.5	1,010,768	98.3	△30,670	△3.0
3 諸収入	2,489	0.3	3,125	0.3	△635	△20.3
合 計	995,036	100.0	1,028,722	100.0	△33,686	△3.3

イ 歳出

歳出の決算額は25,757千円で、前年度と比較すると22,867千円(47.0%)の減少となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	25,757	100.0	48,624	100.0	△22,867	△47.0

(5) 介護保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	7, 3 5 3, 1 4 1, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	7, 0 4 6, 3 8 3, 1 0 8 円
歳 出 決 算 額	6, 8 0 9, 4 3 7, 1 1 5 円
歳 入 歳 出 差 引 額	2 3 6, 9 4 5, 9 9 3 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	2 3 6, 9 4 5, 9 9 3 円

で、実質収支は 236,945,993 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 236,945,993 円から前年度実質収支額 200,964,882 円を差引くと 35,981,111 円の黒字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
歳 入 総 額	7, 046, 383	6, 610, 970	6, 431, 758
歳 出 総 額	6, 809, 437	6, 410, 005	6, 351, 514
歳 入 歳 出 差 引 額	236, 946	200, 965	80, 244
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	236, 946	200, 965	80, 244
単 年 度 収 支 額	35, 981	120, 720	△68, 344

ア 歳入

歳入の決算額は 7,046,383 千円で、その主なものは保険料が 1,397,602 千円(構成比 19.8%)、国庫支出金が 1,637,111 千円(構成比 23.2%)、支払基金交付金が 1,780,195 千円(構成比 25.3%)、府支出金が 914,350 千円(構成比 13.0%)、繰入金が 1,114,183 千円(構成比 15.8%) などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、保険料が 22,095 千円(1.6%)、国庫支出金が 91,022 千円(5.9%)、支払基金交付金が 67,829 千円(4.0%)、府支出金が 31,820 千円(3.6%)、繰入金が 101,790 千円(10.1%) 増加したことなどにより 435,413 千円(6.6%) の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,397,602	19.8	1,375,507	20.8	22,095	1.6
2 使用料及び手数料	5	0.0	17	0.0	△12	△71.1
3 国庫支出金	1,637,111	23.2	1,546,089	23.4	91,022	5.9
4 支払基金交付金	1,780,195	25.3	1,712,366	25.9	67,829	4.0
5 府支出金	914,350	13.0	882,530	13.3	31,820	3.6
6 財産収入	—	—	—	—	—	—
7 繰入金	1,114,183	15.8	1,012,393	15.3	101,790	10.1
8 繰越金	200,965	2.9	80,244	1.2	120,720	150.4
9 諸収入	1,972	0.0	1,823	0.0	149	8.2
合 計	7,046,383	100.0	6,610,970	100.0	435,413	6.6

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
調 定 額	1,443,422	1,423,343	20,079	1.4
収 入 済 額	1,397,602	1,375,507	22,095	1.6
不 納 欠 損 額	12,331	12,446	△115	△0.9
収 入 未 済 額	33,490	35,390	△1,900	△5.4

介護保険料の収入済額は1,397,602千円で、前年度と比較すると22,095千円(1.6%)増加し、調定額に対する割合は96.8%で0.2ポイント増加している。

不納欠損額は12,331千円で、前年度と比較すると115千円(0.9%)減少となっている。

収入未済額は33,490千円で、前年度と比較すると1,900千円(5.4%)減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は6,809,437千円で、前年度と比較すると、保険給付費が要介護認定者数の増加により182,426千円(3.0%)、地域支援事業費も85,713千円(56.1%)増加したため399,432千円(6.2%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は92.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	146,142	2.1	134,602	2.1	11,540	8.6
2 保 険 給 付 費	6,225,032	91.4	6,042,607	94.3	182,426	3.0
3 地 域 支 援 事 業 費	238,416	3.5	152,703	2.4	85,713	56.1
4 基 金 積 立 金	142,036	2.1	64,705	1.0	77,331	119.5
5 公 債 費	—	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	57,810	0.8	15,389	0.2	42,421	275.7
合 計	6,809,437	100.0	6,410,005	100.0	399,432	6.2

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 0 1 5, 6 3 6, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	1, 0 1 6, 7 8 8, 4 5 3 円
歳 出 決 算 額	1, 0 0 5, 2 3 3, 9 1 1 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1 1, 5 5 4, 5 4 2 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	1 1, 5 5 4, 5 4 2 円

で、実質収支は 11,554,542 円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額 11,554,542 円から前年度実質収支額 3,589,304 円を差し引くと 7,965,238 円の黒字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
歳 入 総 額	1, 016, 788	959, 192	931, 843
歳 出 総 額	1, 005, 234	955, 603	927, 566
歳 入 歳 出 差 引 額	11, 555	3, 589	4, 278
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	11, 555	3, 589	4, 278
単 年 度 収 支 額	7, 965	△688	989

ア 歳入

歳入の決算額は 1,016,788 千円で、後期高齢者医療保険料が 754,360 千円(構成比 74.2%)、使用料及び手数料が 1 千円(構成比 0.0%)、繰入金が 258,790 千円(構成比 25.5%)、諸収入が 48 千円(構成比 0.0%)、繰越金が 3,589 千円(構成比 0.4%)となっている。

前年度と比較すると、繰越金が 688 千円(16.1%)減少したが、後期高齢者医療保険料が 50,317 千円(7.1%)、繰入金が 7,962 千円(3.2%)、増加したことにより 57,596 千円(6.0%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	754,360	74.2	704,043	73.4	50,317	7.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	42.9
3 繰入金	258,790	25.5	250,828	26.1	7,962	3.2
4 諸収入	48	0.0	43	0.0	5	11.5
5 繰越金	3,589	0.4	4,278	0.4	△688	△16.1
合 計	1,016,788	100.0	959,192	100.0	57,596	6.0

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
調 定 額	764,942	715,081	49,861	7.0
収 入 済 額	754,360	704,043	50,317	7.1
不 納 欠 損 額	723	1,177	△454	△38.6
収 入 未 済 額	9,859	9,861	△2	0.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は764,942千円で、前年度と比較すると49,861千円(7.0%)増加し、調定額に対する割合は98.6%で0.1ポイント増加している。

不納欠損額は723千円で、前年度と比較すると454千円(38.6%)の減少となっている。

収入未済額は9,859千円で、前年度と比較すると2千円(0.0%)の減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は1,005,234千円で、前年度と比較すると総務費が664千円(2.0%)減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が50,275千円(5.5%)、諸支出金が20千円(2.5%)増加したことにより49,631千円(5.2%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は99.0%で、前年度と比較すると5.6ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	32,877	3.3	33,541	3.5	△664	△2.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	971,533	96.6	921,257	96.4	50,275	5.5
3 諸 支 出 金	824	0.1	804	0.1	20	2.5
合 計	1,005,234	100.0	955,603	100.0	49,631	5.2

3 財産に関する調書について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は、行政財産 1,296,355.240 m²、普通財産 25,703.300 m²で合計 1,322,058.540 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産は 55.440 m²増加したが、集計方法の違いにより土地合計で 33,039.784 m²の減少があった。

建物の年度末現在高は、行政財産 248,413.510 m²、普通財産 1,098.340 m²で合計 249,511.850 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産は公営住宅（木造）や葛城幼稚園舎の除却等により 1,019.790 m²の減少となった。また、集計方法の違いにより建物の延面積合計で 2,665.593 m²の減少があった。

② 無体財産権

本市イメージキャラクター、つげさんの商標権登録を行っている。

③ 出資による権利

年度末現在高は、85,876 千円で、前年度末現在高と比較すると一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 75 千円減少となっている。

(2) 物品

購入単価が 100 万円以上の物品については、前年度末 231 から 48 増 12 減の 267 となっている。期間中に増減のあったものは次のとおりである。

増加 エアコンディショナー 3→4 非常用放送設備 1→2
屋外無線機 21→67

減少 基地局無線機 5→4 振動計 1→0 オクターブ分析器 1→0
空気充填機 2→1 高度救命処置用シミュレータ 2→1
救急車資機材 6→4 普通自動車 貨物 3→2
普通自動車 バン 3→1 普通自動車 ワゴン 4→3
救急自動車（高規格）4→3

(3) 債権

年度末現在高は 139,968 千円で、前年度末現在高と比較すると奨学資金貸付金が 8,993 千円の減少となっている。

(4) 基金

平成 30 年 3 月末現在高は 2,900,223 千円で、平成 29 年 3 月末現在高と比較すると 187,342 千円の減少となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

基金の現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年3月末 現在高	期中増減高	平成30年3月末 現在高
幼児教育図書整備基金	3,013	0	3,013
市立学校図書整備基金	3,214	0	3,214
市民文庫図書整備基金	2,313	1	2,314
消防本部図書整備基金	1,054	1	1,055
人権文庫図書整備基金	2,312	△179	2,133
勤労者生活資金貸付基金	2,000	0	2,000
公共施設等整備基金	595,869	△282,580	313,289
財政調整基金	1,383,373	△111,000	1,272,373
交通安全対策基金	6,576	1	6,577
奨学資金基金	1,004	0	1,004
市民福祉センター設備整備基金	26,264	△254	26,010
市立貝塚病院医療振興基金	10	0	10
かいづかふるさと応援基金	133,596	185,097	318,693
減債基金	188,585	0	188,585
地域福祉基金	192,655	△1,810	190,845
市営墓地等整備基金	6,375	1	6,376
花と緑の文化基金	5,118	1	5,119
善兵衛ランド基金	979	0	979
公園墓地基金	205	△205	0
介護給付費準備基金	340,801	5,847	346,648
バリアフリー基金	103,511	10,012	113,523
教育基金	2,130	0	2,130
安心・安全なまちづくり基金	16,338	△2,483	13,855
健康づくり推進基金	80	0	80
庁舎整備基金	60,180	10,207	70,387
市立貝塚病院医療機器・施設等整備基金	0	0	0
地域公共交通活用促進基金	10,010	1	10,011
合 計	3,087,565	△187,342	2,900,223

む す び

平成29年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以下のとおりである。

《 一般会計 》

一般会計の歳入は、前年度と比較すると市税では、設備投資により平成27年度に大幅に増加した償却資産の減価に伴う固定資産税の減少や、健康志向による市たばこ税の減少などのマイナス要因があったものの、軽自動車税の増加、さらに個人市民税が高い収納率を維持したことなどにより2,815万3千円増加し、115億8,589万4千円となった。また、株式等譲渡所得割交付金が4,344万1千円増加、府支出金が6,018万8千円増加、ふるさと応援寄附金が1億5,367万5千円増加、市債が3億2,080万2千円増加した。

また国庫支出金が4,810万4千円減少、民間保育所の認定こども園化に伴い分担金及び負担金が5,975万1千円減少したが、全体では4億3,901万3千円(1.4%)の増加となっている。

財源別でみると、自主財源では使用料及び手数料の増加により、金額ベースで3,990万円(0.3%)の増加となっている。

依存財源では、府支出金や市債の増加により3億9,911万4千円(2.3%)の増加となっている。

歳入における自主財源と依存財源の比率は、自主財源が44.2%、依存財源が55.8%となり、前年度と比べ自主財源の比率が0.5ポイント減少している。

一方、歳出は、公立保育所認定こども園化改修事業等あり民生費で8億8,870万6千円の増加、及び総務費の増加などにより、歳出全体では4億8,201万6千円(1.5%)の増加となっている。

また、民生費で8億390万円、衛生費で3億3,902万8千円の不用額が生じているが、この主なものは、民生費では、当初見込みより公立保育所認定こども園化改修事業及び生活保護費の執行が少なかったために生じた不用額(改修事業費約8,684万円、生活保護費約1億8,838万円)、介護保険事業特別会計への繰出金不用額約8,163万円、及び衛生費では岸貝清掃施設組合が起債による借入を増額したことにより、同組合に対する市の負担金が圧縮されたため生じた負担金の不用額約1億8411万円である。

翌年度に繰越する繰越明許費繰越額は4,359万円8千円で前年度と比べ741万7千円増加している。

以上の結果、実質収支は1,770万円の黒字、単年度収支は5,042万円の赤字となっている。

財政指標は、前年と比較し実質収支比率が0.3ポイント悪化し0.1%、公債費比率が0.7ポイント改善し5.8%、財政力指数は前年度と同じで0.69、経常収支比率も前年度と同じで99.4%となった。

財政調整基金外24基金の積立基金残高については、平成29年3月末と平成30年3月末を比較すると1億9,318万9千円の減少となっている。また、平成30年5月末の基金残高は23億5,453万6千円である。

基金の運用については、基金の積立金を一般会計等の歳計現金に繰替えて運用することにより、年間を通して資金不足の解消が図られている。

起債現在高は、前年度より4億3,894万3千円増加し、273億4,988万1千円となっている。

《 特別会計 》

国民健康保険事業特別会計は、実質収支で3億400万5千円の黒字、単年度収支では1億9,759万円の黒字となっている。

平成29年度末被保険者世帯数、被保険者数は減少傾向にあり、被保険者数は前年度から約1,000人減少している。歳入の前期高齢者交付金の大幅な増加は、国保加入者の前期高齢者割合が前年度より高くなったことによるものである。

下水道特別会計は、実質収支で225万円の黒字、単年度収支では151万2千円の赤字となっている。

下水道普及率は平成29年度末で62.0%となり、前年度より1.7ポイント上昇した。

年度末における起債現在高については、前年度より1億9,896万2千円減少し、220億7,465万4千円となっている。

財産区特別会計は、実質収支で9億6,927万9千円の黒字、単年度収支では1,081万9千円の赤字となっている。

介護保険事業特別会計は、実質収支で2億3,694万6千円の黒字、単年度収支では3,598万1千円の黒字となっている。高齢化により被保険者数及び要介護認定者とも年々増加しており、歳入、歳出ともに増加傾向が続いている。

後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支で1,155万5千円の黒字、単年度収支では796万5千円の黒字となっている。被保険者数は一万人を超えており、介護保険同様に歳入、歳出ともに増加傾向にある。

最後に、本年度の一般会計不用額は19億697万9千円となり、前年度の22億970万5千円と比べ、3億272万6千円の減少となった。予算執行率も93.9%となり前年度の91.5%と比べ、2.4%増加している。予算編成上、不用額が発生することは止むを得ないが、過去の歳出額の分析や新規事業のより正確な予測を通じて、できるだけ不用額が発生しないような予算編成に努められたい。

本年度の市民税収入は堅調な景気の動向を受け、前年度より9,300万4千円の増収となった。しかし、今後の生産人口の減少を考慮すると市民税の増収は望めない状況となることが予想され、さらに庁舎建替事業により多額の費用が見込まれ、その財源確保に努める必要がある。

このような状況の中で固定資産税については、市民税のように景気や人口変動の影響を受けることが少なく、安定した収入として中心的な財源になると考えられる。現在すすめられているせんごくの杜の効果的な整備と活用は、周辺地域の付加価値を高め、固定資産税の増収につながる可能性が大きいことから、事業推進に関しては、十分な検討をかさねた上で最大の効果を発揮するものとなるよう期待するところである。